

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月7日

【四半期会計期間】 第86期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 鉦研工業株式会社

【英訳名】 KOKEN BORING MACHINE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 末 永 幸 紘

【本店の所在の場所】 東京都豊島区高田二丁目17番22号

【電話番号】 03(6907)7888 (大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 大 谷 幸 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区高田二丁目17番22号

【電話番号】 03(6907)7888 (大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 大 谷 幸 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第85期	第86期	第85期
		第2四半期 連結累計期間	第2四半期 連結累計期間	第85期
		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	2,023,417	2,616,686	5,042,994
経常損失()	(千円)	82,644	113,025	12,546
四半期(当期)純損失()	(千円)	90,045	119,374	40,143
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	88,723	120,759	11,557
純資産額	(千円)	1,479,345	1,435,751	1,556,510
総資産額	(千円)	6,393,320	6,572,307	6,730,603
1株当たり四半期(当期) 純損失金額()	(円)	10.04	13.31	4.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	22.8	21.5	22.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	130,021	217,781	226,579
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	35,392	59,916	25,388
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	265,519	135,494	94,649
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	595,451	529,363	682,542

回次	会計期間	第85期	第86期
		第2四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間
		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 ()	(円)	8.76	2.88

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、震災復興需要とエコカー補助金という政策効果に支えられた緩やかな景気回復局面から、後半はエコカー補助金による需要刺激効果の弱まり、海外経済の減速を背景に、回復が足踏みする展開となりました。

こうした中、当社グループでは前連結会計年度より開始した「中期経営計画」に基づき、売上高の持続的拡大と収益体質の確立を基本方針として、グローバル展開の促進、市場・顧客開拓力の向上、得意分野の深化、損益分岐点の引き下げ、コーポレート・ガバナンスの確立に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間は、工事施工関連の受注は大型工事案件の受注がなく前年同四半期に比べ減少したものの、ボーリング機器関連の受注がO D A案件の受注、更新需要、震災復興需要等により増加したことから、受注高は前年同四半期比14.7%増の2,835百万円となりました。

ボーリング機器関連が主として国内販売の増加により前年同四半期に比べ増加したことに加え、工事施工関連も大型工事案件の進捗により完工高が増加したことから、売上高は前年同四半期比29.3%増の2,616百万円となりました。また、国内外の売上高は、国内売上高はボーリング機器関連、工事施工関連ともに増加し、前年同四半期比19.4%増の2,153百万円となり、海外売上高はO D A案件が売上に寄与したことから、前年同四半期比110.4%増の462百万円となりました。売上高は増加しましたが、厳しい受注環境により価格が抑えられたこと等から原価率が上昇する結果となり、営業損失77百万円（前年同四半期は40百万円の営業損失）、経常損失113百万円（前年同四半期は82百万円の経常損失）、四半期純損失119百万円（前年同四半期は90百万円の四半期純損失）を計上いたしました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

ボーリング機器関連

当セグメントにおきましては、海外販売は中国における鉄道建設向けの需要が引き続き停滞しているものの、当第2四半期連結累計期間には大型ODA案件の受注を獲得し、また、国内販売は更新需要に加え、震災復興工事、防災工事を見込んだ需要が増加しつつあることから、当第2四半期連結累計期間の受注高は前年同四半期比43.1%増の1,898百万円、売上高は前年同四半期比23.5%増の1,478百万円となりました。しかしながら、厳しい受注環境に伴う販売価格の低迷等により原価率が上昇したことから、セグメント損失（営業損失）140百万円（前年同四半期は116百万円のセグメント損失）を計上いたしました。

工事施工関連

当セグメントにおきましては、当第2四半期連結累計期間は大型工事案件の受注がなく、受注高は前年同四半期比18.2%減の937百万円となりましたが、売上高につきましては既受注の大型工事案件が進捗し始めたことにより前年同四半期比37.8%増の1,137百万円となりました。売上高は増加しましたが、受注環境の厳しさから前年同四半期に比べ大型工事案件の利益率が縮小したことに加え、採算の厳しい海外ODA工事の比重が高まったことにより原価率が上昇し、セグメント利益（営業利益）は前年同四半期比16.5%減の63百万円を計上いたしました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して158百万円減少し、6,572百万円となりました。

流動資産は、ボーリング機器関連においては生産高の増加により仕掛品が44百万円、原材料及び貯蔵品が43百万円増加し、工事施工関連においては当第2四半期連結会計期間末での大型工事の完成により完成工事未収入金が339百万円、仕掛工事の進捗により未成工事支出金が137百万円増加しましたが、商品及び製品が162百万円、前渡金が50百万円、受取手形及び売掛金が主に回収により418百万円、現金及び預金も152百万円減少したことなどから、前連結会計年度末と比較して201百万円減少し、4,490百万円となりました。

固定資産は、減価償却の実施はあるものの、工事施工関連を中心に機械装置及び運搬具などで119百万円の設備投資を行ったことにより、前連結会計年度末と比較して43百万円増加し、2,082百万円となりました。

負債の部

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して37百万円減少し、5,136百万円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金、工事未払金が支払いにより104百万円減少しましたが、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の借入増加326百万円などにより、前連結会計年度末と比較して230百万円増加し、3,457百万円となりました。

固定負債は、リース債務が38百万円増加しましたが、退職給付引当金が主に定年退職者等への支給により59百万円、役員退職慰労引当金が支払いにより11百万円、長期借入金が約定弁済により210百万円、社債が償還により25百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して268百万円減少し、1,679百万円となりました。

純資産の部

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は四半期純損失として119百万円を計上したことから1,435百万円となり、自己資本比率は前期末の22.8%から21.5%となりました。

ただし、株主資本の部においては、平成24年7月26日付けで欠損填補を目的とした無償減資を行ったことにより、当第2四半期連結会計期間末の資本金は1,165百万円、資本剰余金は0円となり、利益剰余金は89百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより529百万円となり、前連結会計年度末に比べ153百万円減少いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、217百万円の支出（前年同四半期は130百万円の支出）となりました。収入の主な内訳は、売上債権の減少76百万円、未成工事受入金の増加68百万円、前渡金の減少50百万円であり、支出の主な内訳は、税金等調整前四半期純損失の計上113百万円、たな卸資産の増加119百万円、仕入債務の減少104百万円、役員退職慰労金及び従業員退職金の支給70百万円、法人税等の支払額25百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、59百万円の支出（前年同四半期は35百万円の支出）となりました。収入の主な内訳は、土地譲渡契約に伴う手付金収入30百万円であり、支出の主な内訳は、工事施工関連を主体に設備投資を行ったことによる有形及び無形固定資産の取得による支出87百万円でありませぬ。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、135百万円の収入（前年同四半期は265百万円の支出）となりました。長期借入金は、50百万円の調達を行う一方、約定弁済により250百万円の返済を実行し、社債は25百万円を償還いたしました。短期借入金は787百万円の調達に対し、470百万円の返済を実行いたしました。また、当第2四半期連結会計期間では新たにファイナンス・リースとしてのセール・アンド・リースバックにより45百万円の調達を行いました。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は45百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,970,111	8,970,111	大阪証券取引所 J ASDAQ (スタ ンダード)	単元株式は100株 であります。
計	8,970,111	8,970,111		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月26日 (注)		8,970,111	680,882	1,165,415	648,400	

(注) 当社は、平成24年6月22日開催の定時株主総会の決議に基づき、平成24年7月26日付けで資本金及び資本準備金を減少させ、その他資本剰余金に振替えた後、欠損の填補を行っております。

この結果、資本金が680百万円減少(減資割合36.88%)し、資本準備金が648百万円減少しております。

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日立建機株式会社	東京都文京区後楽2丁目5-1	2,300	25.64
江口 工	東京都世田谷区	1,021	11.38
鉱研工業取引先持株会	東京都豊島区高田2丁目17-22 目白中野ビル1F	296	3.30
旭ダイヤモンド工業株式会社	東京都千代田区紀尾井町4番1号	143	1.60
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	115	1.28
鉱研従業員持株会	東京都豊島区高田2丁目17-22 目白中野ビル1F	102	1.14
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4	86	0.96
西松建設株式会社	東京都港区虎ノ門1丁目20-10	86	0.96
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4-6	71	0.80
城 南海子	長崎県長崎市	60	0.67
計		4,285	47.77

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は第2四半期会計期間末日現在の発行済株式総数に対する比率で、少数第2位未満を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,961,000	89,610	
単元未満株式(注)	普通株式 6,111		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,970,111		
総株主の議決権		89,610	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式29株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 鉾研 工業株式会社	東京都豊島区高田2丁目 17-22 目白中野ビル1F	3,000		3,000	0.0
計		3,000		3,000	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	783,013	630,439
受取手形及び売掛金	1,426,183 ^{1, 2}	1,007,923 ^{1, 2}
完成工事未収入金	257,896	597,762
商品及び製品	1,393,248	1,231,079
仕掛品	119,419	163,996
未成工事支出金	141,680	279,074
原材料及び貯蔵品	466,624	510,238
前渡金	58,778	7,873
その他	60,383	75,768
貸倒引当金	15,280	13,849
流動資産合計	4,691,948	4,490,306
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,351,566	1,351,566
その他(純額)	591,738	642,042
有形固定資産合計	1,943,304	1,993,608
無形固定資産		
投資その他の資産	6,655	6,511
投資その他の資産		
その他	215,543	207,483
貸倒引当金	126,849	125,603
投資その他の資産合計	88,694	81,880
固定資産合計	2,038,655	2,082,000
資産合計	6,730,603	6,572,307

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,175,582	2 1,077,669
工事未払金	41,087	34,736
短期借入金	916,810	1,233,200
1年内返済予定の長期借入金	501,880	511,840
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
未成工事受入金	60,569	129,151
賞与引当金	107,110	120,415
その他	373,995	300,511
流動負債合計	3,227,034	3,457,523
固定負債		
社債	50,000	25,000
長期借入金	905,200	694,300
退職給付引当金	698,976	639,867
役員退職慰労引当金	104,344	93,177
資産除去債務	10,991	11,059
その他	177,545	215,629
固定負債合計	1,947,057	1,679,032
負債合計	5,174,092	5,136,556
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,846,297	1,165,415
資本剰余金	1,687,943	-
利益剰余金	2,159,462	89,988
自己株式	1,243	1,243
株主資本合計	1,373,534	1,254,159
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	208	27
土地再評価差額金	162,100	162,100
その他の包括利益累計額合計	161,891	162,073
少数株主持分	21,084	19,517
純資産合計	1,556,510	1,435,751
負債純資産合計	6,730,603	6,572,307

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	2,023,417	2,616,686
売上原価	1,447,914	2,084,856
売上総利益	575,502	531,830
販売費及び一般管理費	1 616,209	1 609,353
営業損失()	40,706	77,523
営業外収益		
受取利息	654	485
受取配当金	37	37
貸倒引当金戻入額	4,525	2,810
賞与引当金戻入額	840	350
その他	8,353	5,168
営業外収益合計	14,410	8,851
営業外費用		
支払利息	27,406	29,471
支払手数料	159	471
為替差損	24,975	12,756
その他	3,807	1,653
営業外費用合計	56,348	44,353
経常損失()	82,644	113,025
特別利益		
固定資産売却益	68	-
債権受贈益	7,861	-
特別利益合計	7,929	-
特別損失		
固定資産売却損	587	-
固定資産除却損	200	0
特別損失合計	787	0
税金等調整前四半期純損失()	75,502	113,025
法人税、住民税及び事業税	13,228	7,735
法人税等調整額	329	180
法人税等合計	13,558	7,915
少数株主損益調整前四半期純損失()	89,060	120,941
少数株主利益又は少数株主損失()	984	1,566
四半期純損失()	90,045	119,374

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	89,060	120,941
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	337	181
その他の包括利益合計	337	181
四半期包括利益	88,723	120,759
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	89,707	119,193
少数株主に係る四半期包括利益	984	1,566

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	75,502	113,025
減価償却費	65,779	69,837
有形及び無形固定資産除却損	200	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,467	2,676
賞与引当金の増減額(は減少)	3,646	13,305
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,257	59,109
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,631	6,167
受注損失引当金の増減額(は減少)	4,700	-
受取利息及び受取配当金	691	523
支払利息	27,406	29,471
為替差損益(は益)	6,331	10,975
有形及び無形固定資産売却損益(は益)	519	-
売上債権の増減額(は増加)	866,209	76,856
未成工事受入金の増減額(は減少)	86,360	68,581
前受金の増減額(は減少)	15,452	1,509
たな卸資産の増減額(は増加)	590,023	119,606
仕入債務の増減額(は減少)	380,424	104,263
前渡金の増減額(は増加)	25,221	50,904
未払費用の増減額(は減少)	6,499	43,751
その他	77,426	29,961
小計	67,625	145,309
利息及び配当金の受取額	691	518
利息の支払額	27,676	29,927
役員退職慰労金の支払額	5,740	17,334
法人税等の支払額	29,671	25,728
営業活動によるキャッシュ・フロー	130,021	217,781
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	35,477	600
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,647	87,033
有形及び無形固定資産の売却による収入	826	-
土地譲渡契約に伴う手付金収入	-	30,000
貸付金の回収による収入	120	-
その他	1,787	2,283
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,392	59,916

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400,000	787,200
短期借入金の返済による支出	504,779	470,810
長期借入れによる収入	85,500	50,000
長期借入金の返済による支出	221,240	250,940
社債の償還による支出	25,000	25,000
セール・アンド・リースバックによる収入	-	45,044
財務活動によるキャッシュ・フロー	265,519	135,494
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,331	10,975
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	437,263	153,178
現金及び現金同等物の期首残高	1,032,715	682,542
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,595,451	1,529,363

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
なお、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響額は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形割引高	317,708千円	215,473千円

2 四半期連結会計期間期末日満期手形

四半期連結会計期間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間期末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間期末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	36,512千円	26,157千円
支払手形	59,677 "	85,135 "

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給与手当	237,373千円	224,258千円
賞与引当金繰入額	58,541 "	61,548 "
退職給付費用	9,400 "	10,028 "
役員退職慰労引当金繰入額	5,291 "	6,167 "
減価償却費	8,137 "	6,598 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	723,690千円	630,439千円
預入期間が3か月を超える定期預金	81,555 "	81,575 "
担保に供している定期預金等	46,683 "	19,500 "
現金及び現金同等物	595,451千円	529,363千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成24年7月26日付けで欠損填補を目的とした無償減資を行いました。この結果、当第2四半期連結会計期間において、資本金が680,882千円、資本剰余金が1,687,943千円それぞれ減少し、利益剰余金が2,368,825千円増加しております。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における資本金は1,165,415千円、資本剰余金は0円となっております。

なお、株主資本合計金額には、著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	ボーリング機 器関連	工事施工関連			
売上高					
外部顧客への売上高	1,197,502	825,915	2,023,417		2,023,417
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,026	18	11,044	11,044	
計	1,208,529	825,933	2,034,462	11,044	2,023,417
セグメント利益又は損失()	116,677	75,563	41,114	407	40,706

- (注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額407千円は、セグメント間取引消去であります。
 2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	ボーリング機 器関連	工事施工関連			
売上高					
外部顧客への売上高	1,478,953	1,137,733	2,616,686		2,616,686
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,564		6,564	6,564	
計	1,485,517	1,137,733	2,623,251	6,564	2,616,686
セグメント利益又は損失()	140,644	63,111	77,533	10	77,523

- (注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額10千円は、セグメント間取引消去であります。
 2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「ボーリング機器関連」のセグメント損失に与える影響額及び「工事施工関連」のセグメント利益に与える影響額はともに軽微であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	10円04銭	13円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	90,045	119,374
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	90,045	119,374
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,967	8,967

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月7日

鉦研工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福井 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 卓也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている鉦研工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、鉦研工業株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。